

平成21年度都区財政調整区側提案事項について

平成21年度都区財政調整に関する区側提案事項が、11月の特別区長会総会で決定されました。この提案事項は、都側から出された提案事項とともに、12月2日に開催された都区財政調整協議会に示され、同協議会幹事会に具体的検討を行うよう下命されました。

1. 検討の経過

区長会は、本年7月に、特別区による自主的、自律的な区間調整を行うべく、来年度の都区財政調整に向けた基本方針を示しました。

それは、現行算定の妥当性を検証し、特別区の実態に見合った算定に改めるとともに、基礎的・普遍的な事業の的確な算定を確保しつつ、算定方法の簡素化や一定の行政分野の経費を包括的に算定するなど、各区の自主性が担保される算定方法に改善することを、区側が主体的に行うという方針です。

今回の提案事項は、この基本方針に従い、昨年度に引き続き各区の決算実績と財調算定額の比較分析を行い、費目ごとの乖離状況を踏まえて、単価改善、経費算定の充実、新規需要の追加、算定方法の改善策等を各ブロックから出し合い、これを財政課長会で調整し、企画・財政担当部長会、副区長会を経て、区長会で了承されたものです。

2. 区側提案事項の内容

今回の提案では、①大規模な税制改正等が実施された場合には、都区間の配分率を見直すこと、②特別区相互間の財政調整については、特別区の実態を踏まえた適切な算定となるよう区側の主体的な調整内容を基本に整理すること、③特別交付金による住民税フラット化に伴う激変緩和措置については、都区の合意に基づき、対象区の19年度決算及び20年度決算見込みを踏まえ、今後の取扱いを協議することを求めています。

区側が具体的に算定内容の改善等を求めた主なものは、次のとおりです。

◎特別区の実態を踏まえた、標準区経費の単価、数量等の見直し

- ・地上デジタル放送対応経費、障害者モビリティ支援事業費、学校評価事業費など 新規提案 11 提案
- ・庁舎維持管理費、妊産婦健康診査費、公園維持管理費など改善提案 27 提案

◎算定方法の簡素化・包括化への取組

- ・地域コミュニティ活動支援費、環境施策推進費、商工振興費、緑化推進対策事業費、いじめ不登校対策事業費など 9 提案

なお、都側からは義務教育就学児医療費助成事業費の充実等 6 提案がありました。

現在、年明けの財調協議会への報告に向け、幹事会で論議が行われています。

平成 21 年度財調提案取りまとめ（総括）

区長会方針（平成 20 年 7 月 16 日区長会総会決定）

平成 21 年度財調に向けた
大枠の方向性
(基本的な考え方)

自主・自律的な区間調整の反映

- ・現行算定の妥当性の検証
- ・各区の自主性が担保される算定

具体的な 取組み

◎標準区経費の見直し

①標準区経費の精査

…現行算定の分析 ⇒算定内容の解析

②特別区決算の分析

…決算分析の実施 ⇒標準区経費(単価、数量等)の検証、改善

◎算定の簡素化・包括化

①算定の標準化

②一定の行政分野の包括算定化の更なる推進

方針反映

(標準区分析及び決算分析の実施、ガイドラインの検討)

標準区経費の精査

基礎資料の作成 ⇒算出方法(各種補正、知事の定める額)の分析、共有
算入個表の作成 ⇒400 を超える事業の算定内容を整理、共有

マクロ分析(7月上旬)

決算統計の額と財調算定とを比較し、乖離状況を把握

◇分析の強化(総合的な検証)

経常的経費の分析にとどまらず、投資的経費や、さらに、特別交付金の算定対象事業費も含めた、財調算定全体の分析を初めて実施

決算分析WG(7/25、8/7)

(WG:ワーキンググループ)

ブロックごとにWGを開催し、27の個別事業を検討

◇包括的算定の検討

新たな包括分野として、35事業を抽出し、うち11事業を詳細に検討

詳細分析(7月中旬)

乖離要因を事業単位で分析し、各区の財調提案に反映

ブロック提案

96事業

平成 21 年度財調区側提案取りまとめ

決算分析の活用による提案事項 : 47提案

◎標準区経費の見直し : 38提案

新規 : 障害者モビリティ支援事業費 など
改善 : 妊産婦健康診査費 など

◎算定の簡素化、包括化 : 9提案

・地域コミュニティ活動支援費
・商工振興費、観光関連事業費 など